

1. 鹿児島県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	91,325,144	
	内訳	うち、国費相当額	45,662,572
		うち、地方負担相当額	45,662,572
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	574,500	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	32,905,957	内訳は下表のとおり
	基金残高	58,993,687	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
⑦	内訳	うち、国費相当額	29,496,843
		うち、地方負担相当額	29,496,844
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		58,993,687	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		58,993,687	
⑩	保有割合		1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	自然と共生する地域社会づくり	28,278,941	12,263,230	16,015,711		69%	13,812,000	32,633,259
2	地球環境を守る脱炭素社会づくり	13,651,120	45,873	13,605,247		64%	13,307,000	26,360,428
3	環境負荷が低減される循環型社会の形成	3,284,999	0	3,284,999		100%	0	0
合 計		45,215,060	12,309,103	32,905,957			27,119,000	58,993,687

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	かごしま未来創造ビジョンの施策展開の基本方向として掲げられている「豊かな自然との共生と地球環境の保全」に基づき、「自然と共生する地域社会づくり」、「地球環境を守る低炭素社会づくり」、「環境負荷が低減される循環型社会の形成」の項目に沿って取り組むことにより、鹿児島県環境基本条例に定める「環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な鹿児島島の創造」を目指す。	
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ウミガメバトロール 人数延べ 1,830人 ・愛鳥週間作品コンクール 1回開催 ・ツル羽数調査 参加者 30人 ・山岳部利用マナー普及啓発ポスター、ステッカーの作成・配付 ・環境パネル展の実施 ・外来動植物の防除、指定希少野生動植物等の保全対策及び地域住民参加型の活動に取り組む団体に対する助成金 ・ヤンバルトサカヤスデのまん延防止に係るリーフレットの作成・配布 住民向け4,000部、事業者向け2,000部 ・希少野生動植物保護推進員 64名 ・外来種防除マニュアルの作成 4種 ・アユ等の体験放流を通じた環境学習 参加者195人 ・環境文化の聞き書きの実施 参加校5校 ・環境保全活動優秀団体等表彰式 1回開催 ・各種イベントでの燃料電池車の展示 7回 ・CO₂フリーの島づくりに関するPR冊子作成・配布 2,500部 ・学ぶ環境体験学習塾の開催 参加者 172人 ・九州エコファミリー応援アプリの実施 登録者2,501人 ・森林環境教育の実施 実施校数 16校 ・環境学習指導者向け研修会の開催 参加者 12名 ・「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」CO₂オフセット事業の実施 集計量 1,060t ・食品ロス削減に関するシンポジウムの開催 参加者数…事業者向け：37名、消費者向け115名 	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する普及啓発の実施 ・県民の環境保全活動への参画 	
達成度	67%	

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	ウミガメ保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

当県の豊かな自然環境を構成する貴重なウミガメは、学術的及び文化的価値を有するものであることから、県民等が一体となって保護を図り、将来の県民に共有の資産として引き継いでいくため、ウミガメの捕獲、卵の採取等によるウミガメの減少を防ぐことを目的に、年間延べ1,830人、10年間延べ18,300人の監視員によるパトロールの実施を目標とする。

2. 概要

当県のウミガメ上陸数は、全国の上陸数の過半数を占め、屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの上陸地として知られていることから、ウミガメの卵の盗掘を防止するとともに、観察等により産卵活動が妨害されないように適切な指導を行うため、ウミガメ保護監視員を設置し保護対策を推進していく。

3. 根拠法令等

鹿児島県ウミガメ保護条例

4. 実施内容等

○ ウミガメ保護監視員等によるパトロール（6,039千円）【全額基金充当対象】

(1) パトロール地域

① 最重点地域5地域（45日～65日）

② 重点地域6地域（45日）

③ 通常地域12地域（30日）

(2) パトロール人数

監視員：延べ1,830人

※ パトロールには、地元の小学生や団体等が参加し、ウミガメの保護対策に取り組んでいる。
ウミガメの確認数は、近年減少傾向にあるため、上陸・産卵環境の変化に注視し、普及啓発に努める必要がある。
(H20(ピーク時):9,443 → H30:2,731 → R元:2,161 → R2:3,640 → R3:2,714 → R4:6,230 → R5:4,434)

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	ウミガメ保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

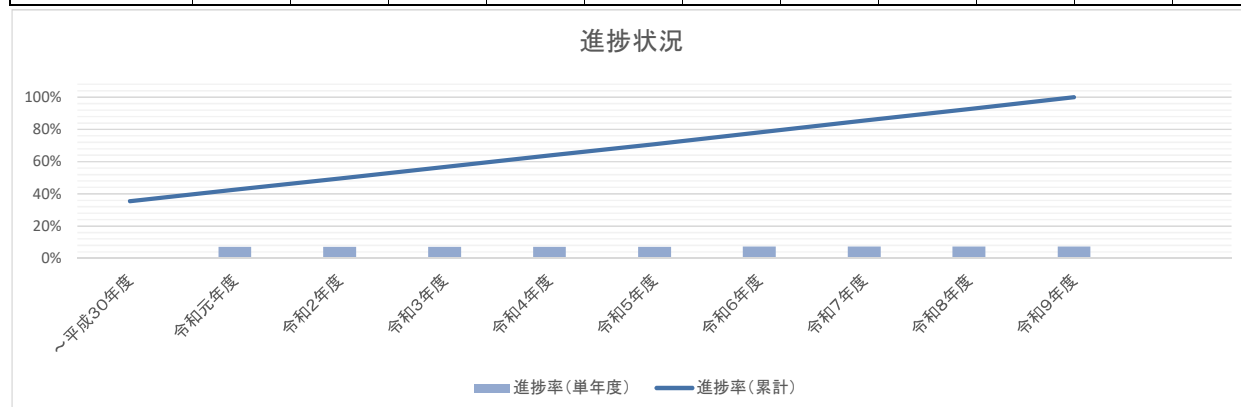
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	0	0	0	
負担金	6,039,000	0	6,039,000	ウミガメ監視パトロール補助金
合計	6,039,000	0	6,039,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		6,040	6,026	6,039	6,039	6,039	6,222	6,222	6,222	6,222
事業費(累計)	30,270	36,310	42,336	48,375	54,414	60,453	66,675	72,897	79,119	85,341

6. 進捗状況等

年度	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
進捗率(累計)	35%	43%	50%	57%	64%	71%	78%	85%	93%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	鳥獣保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的：県民に対して鳥獣保護思想について普及啓発を図るため、愛鳥週間作品コンクールや愛鳥モデル校の指定を行う。
 目標：愛鳥週間作品コンクールの実施（年1回）及び愛鳥モデル校の指定（年1回）。
 愛鳥モデル校の指定計画（第13次鳥獣保護管理事業計画）
 【R4年度】更新4, 新規1 【R5年度】更新2, 新規3
 【R6年度】更新1, 新規5 【R7年度】更新5, 新規1 【R8年度】更新5, 新規1 【R9年度】更新5, 新規1

2. 概要

- (1) 愛鳥週間作品コンクールの実施
 愛鳥週間にちなんだ作品を広く小・中・高等学校の児童生徒から募集し、その制作過程及び作品を通じて野生鳥獣保護思想の高揚を図るとともに、応募作品の展示等を通じて広く県民の普及啓発に資する。
- (2) 愛鳥モデル校の指定
 愛鳥思想高揚のための教育・クラブ活動が活発で、他の模範となる小・中学校等を愛鳥モデル校を指定し、その活動を支援することにより、野生鳥獣の保護思想を普及する。

3. 根拠法令等

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

4. 実施内容等

- (1) 愛鳥週間作品コンクールの実施及び愛鳥モデル校の指定（282千円）【うち99千円対象】
- 1) 愛鳥週間作品コンクールの実施
 愛鳥週間（5/10～5/16）における鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、作品コンクール（ポスター）を実施し優秀作品を表彰する。（特選5点、入選10点、佳作20点、学校優秀賞1校）
 ① 時期：愛鳥週間（5/10～5/16）
 ② 募集期間：前年度6月～9月（当該年度は翌年度の愛鳥週間のポスター採用のための募集を行う）
 ③ 募集対象：小学生～高校生
 ④ 表彰：令和6年2月18日（日）
- 2) 愛鳥モデル校の指定
 愛鳥モデル校を指定し、その活動を支援することにより、野生鳥獣の保護思想の普及啓発を図った。
 ① 令和5年度現在指定状況 7校(指定期間3年間)
 ② 愛鳥モデル校指定対象校
 ア 小学校, 中学校, 義務教育学校, 高等学校及び特別支援学校であり、愛鳥思想高揚のための教育, クラブ活動が活発で、他の学校の模範となることが期待される学校。
 イ 近隣に鳥獣保護区, 公園等適当な活動拠点が存在し、愛鳥活動が可能と認められる学校。
 ③ 愛鳥モデル校の活動
 ア 愛鳥週間作品コンクールへの応募
 イ 学校, その周辺への巣箱・給餌台等の設置, 探鳥会や自然観察会の実施など
 ④ 県等の支援
 ア 県職員, 鳥獣保護員による指導, 助言のほか, 鳥類に関する図書等の配布を行った。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	鳥獣保護対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

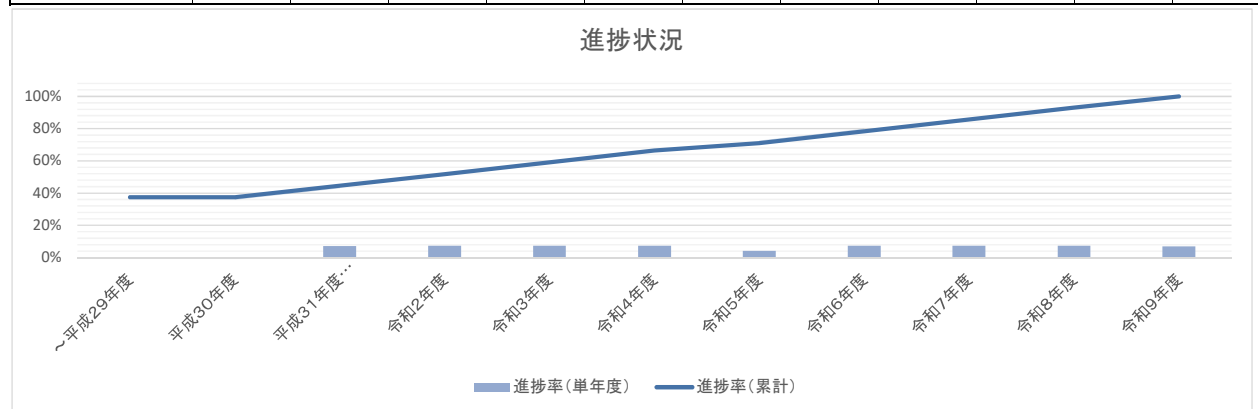
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
賞賜金	78,116	0	78,116	賞状, 賞状筒, 額縁
職員旅費	1,200	1,200	0	
消耗品費	181,181	181,181	0	
印刷製本費	13,200	0	13,200	賞状, モデル校指定書
通信運搬費	7,955	0	7,955	賞状等, ポスター配布
備品費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
合計	281,652	182,381	99,271	(単位:円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	167	169	169	171	99	171	171	171	171
事業費 (累計)	872	872	1,039	1,208	1,377	1,548	1,647	1,818	1,989	2,160	2,331

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	7%	7%	7%	7%	4%	7%	7%	7%	7%
進捗率 (累計)	37%	37%	45%	52%	59%	66%	71%	78%	86%	93%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	特定地域鳥獣保護管理事業	開始年度	平成8年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

国の鳥獣保護区である出水市の荒崎地区や東干拓地区は、ナベヅル、マナヅル（国の特別天然記念物）などが毎年越冬に訪れ、集中して生息している状況であり、鳥インフルエンザ等の伝染病によるツルの絶滅が危惧されるとともに、農作物への被害等も発生している。
また、ナベヅル、マナヅルは国際希少野生生物でもあることから、東干拓地区において、生息環境の改善・整備等を行い、ツルの集中化の改善と農作物被害の軽減を図るとともに、地域振興等に寄与する。

2. 概要

- 休遊地の確保（農地の借上げ）
土地所有者の鳥獣保護への理解のもと、ツルの渡来期間中に東干拓地区の海側の農地を借り上げて、ツルのための休遊地として確保する。
- ネグラの整備
ツルを呼び寄せ、定着させるため、休遊地内にネグラを設置する。
- 給餌事業
休遊地において、広く粗く給餌することにより、ツルの定着と分散化を促進する。
- 環境等調査
ツル羽数調査を実施する。

※令和5年度ツル飛来数 12,972羽（約3割が東干拓へ分散）
※当事業は出水市を事業主体とした県営県単補助事業である。

3. 根拠法令等

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律

4. 実施内容等

- 休遊地の確保（農地の借り上げ）（3,993千円）【対象外】
土地所有者の鳥獣保護への理解のもと、ツルの渡来期間中に東干拓地区の海側の農地（26.6ha）を借り上げて、ツルのための休遊地として確保する。
- ネグラの整備（426千円）【対象外】
ツルを呼び寄せ、定着させるため、休遊地内にネグラ（約1ha）を設置した。
（※ネグラは、常時一定の水たまりが必要であり、導水を行うとともに人間との隔離のための遮光網を設置する。）
- 給餌事業（939千円）【対象外】
休遊地において、広く粗く給餌することにより、ツルの定着と分散化を促進した。
- 環境等調査（5千円）【対象】
ツル羽数調査の実施。（出水市立高尾野中学校生徒30名、計5回実施）
- 事務費（565千円）【対象外】

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	特定地域鳥獣保護管理事業	開始年度	平成8年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

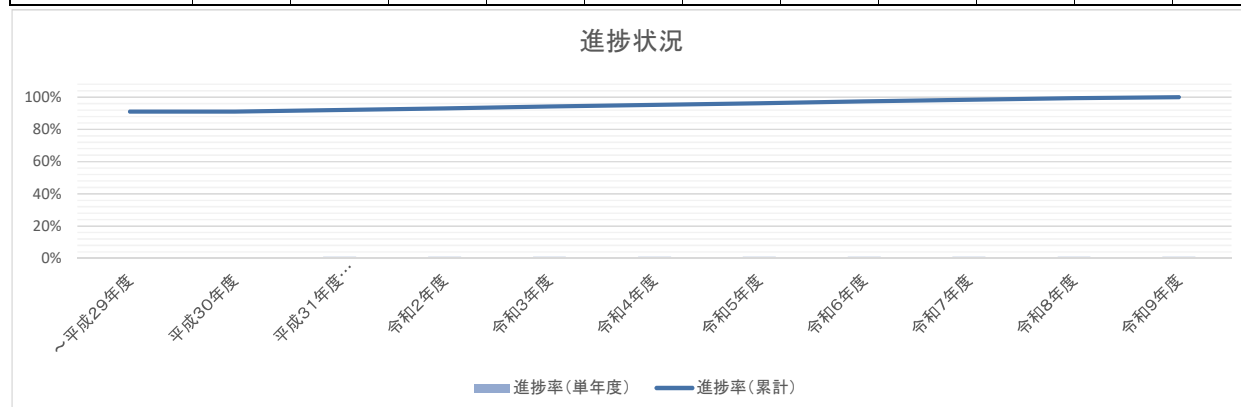
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
補助金	5,928,000	5,923,000	5,000	環境等調査に基金充当
普通旅費	3,200	3,200	0	
合計	5,931,200	5,926,200	5,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	5	5	5	5	5	5	5	5	5
事業費 (累計)	427	427	432	437	442	447	452	457	462	467	472

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
進捗率 (累計)	91%	91%	92%	93%	94%	95%	96%	97%	98%	99%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業	開始年度	平成5年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

屋久島環境文化村構想推進のための関係機関との協議のほか、世界遺産の保全に関する相互の情報交換や連携を図る。また、屋久島における環境の保全や登山客の安全確保、山岳部における適正な利用の推進を図る。

2. 概要

- 1) 構想推進
屋久島の保全利用に係る各種会議の開催、出席、関係機関との連絡調整等を行う。
- 2) 山岳部利用対策
 - ・ 縄文杉登山者への安全普及啓発や山岳部の適正な利用マナーの呼びかけを行うため、監視指導員を配置する。
 - ・ 屋久島登山に関するマナーやルール、各種情報を周知するためのマナーガイドブックの作成及び配布を行う。

3. 根拠法令等

屋久島環境文化村マスタープラン

4. 実施内容等

- 1) 構想推進（773千円）【基金充当対象外】
 - ① 屋久島町エコツーリズム推進協議会総会及び担当者会議への出席
屋久島地域の動植物、風致景観、地形、水等の自然環境を持続的に利用するため、関係者がその保全に努めることを旨とし、エコツーリズムの推進に必要な事項について協議した。
 - ② 屋久島世界遺産地域連絡会議への出席
屋久島世界遺産地域を包括的に管理するための屋久島世界遺産地域管理計画は、平成24年10月の改定後10年が経過するため、必要な事項を関係機関で協議し、遺産管理に係る科学的知見の蓄積や、遺産地域を取り巻く社会状況の変化を踏まえた改定を行った。
 - ③ 世界遺産関係都道府県主管課長会議の開催及び出席
世界遺産の保存・継承及び活用を図っていく上で生じた様々な問題について、関係都道府県共通の認識として取り組んでいくため、世界遺産関係都道府県主管課長会議を開催し、協議・解決を図った。
- 2) 山岳部利用対策（485千円）【うち基金充当対象264千円】
 - ① 屋久島山岳部利用対策協議会総会及び担当者会議への出席【基金充当対象外】
屋久島山岳部の自然環境を将来にわたって保全するため、利用施設の維持管理、持続可能な利用及び保全対策について協議を行った。
 - ② 監視指導員の配置【基金充当対象外】
縄文杉登山者への安全普及啓発や山岳部の適正な利用マナーの呼びかけを行うため、GW、夏休み等の混雑期に縄文杉デッキ周辺に監視指導員を配置し、マナー指導や登山客の誘導を行った。
 - ③ 山岳部マナーの普及啓発に係るマナーガイドブックの作成及び配布【基金充当対象】
屋久島登山に関するマナーやルール、各種情報を周知するためのマナーガイドブックを作成し、島内の宿泊施設や交通機関等で掲示・配布を行った。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業	開始年度	平成5年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和9年度

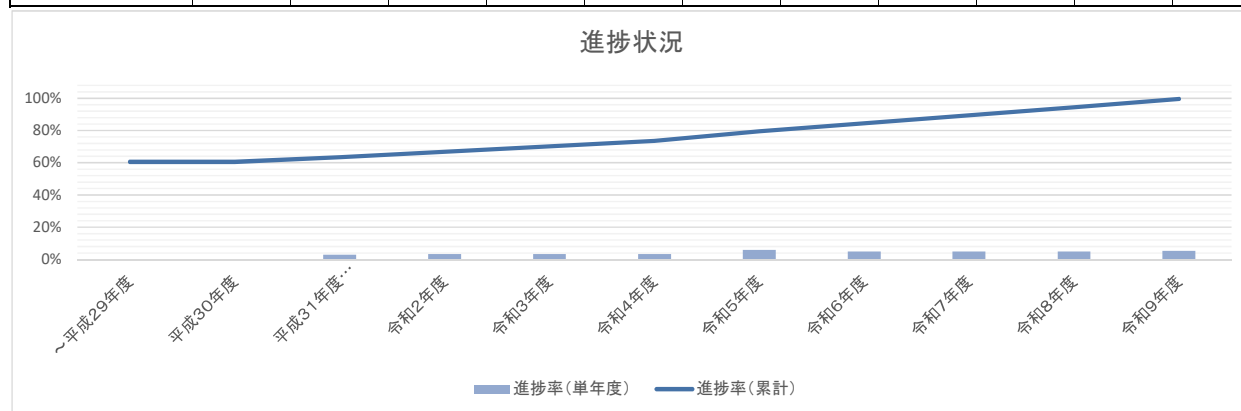
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
共済費	0	0	0	
賃金	0	0	0	
旅費	637,430	637,430	0	
需用費	85,610	85,610	0	
役務費	0	0	0	
委託料	391,472	127,472	264,000	屋久島登山に関するマナーやルール、各種情報を周知するためのマナーガイドブック作成費用
使用料賃借料	143,000	143,000	0	
合計	1,257,512	993,512	264,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	184	166	169	169	264	264	264	264	264
事業費 (累計)	3,083	3,083	3,267	3,433	3,602	3,771	4,035	4,299	4,563	4,827	5,091

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	3%	3%	3%	3%	6%	5%	5%	5%	5%
進捗率 (累計)	61%	61%	64%	67%	70%	73%	79%	84%	89%	94%	100%



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	池田湖環境保全対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部環境保全課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

池田湖の水質保全のため、汚濁負荷量削減や富栄養化対策を進め、将来にわたって良好な水質の保全を図る。直接集水域及び間接集水域を合計した人口のうち、6歳以上40歳以下の県民（700人）が環境保全活動に参加することを目標とする。

2. 概要

- 池田湖の水質環境保全のため、池田湖導水3河川の水質調査を実施する。
- 池田湖の水質環境保全対策について協議するとともに、水質保全意識の普及・啓発を行うため、池田湖水質環境保全対策協議会に参画する。

3. 根拠法令等

- 環境基本法
環境基準類型指定：湖沼A類型
窒素及びりんに係る類型指定：湖沼II類型
- 池田湖水質環境管理計画
池田湖の良好な水質環境を保全するための総合的計画であり、池田湖の水質汚濁の進行抑止や、水質環境の管理を推進するための基本計画。
- 水循環基本法
流域連携を推進するため、健全な水循環の維持又は回復に取り組む各地域の計画として、平成30年12月に「第4期池田湖水質環境管理計画」が同法に基づく「流域水循環計画」として認定された。（新たに策定した「池田湖水質環境管理計画」が令和3年7月に再認定。）

4. 実施内容等

- 池田湖導水3河川の水質調査
 - 調査地点：3地点
 - 調査頻度：年6回
 - 調査項目：COD, SS, DO, pH等
- 池田湖水質環境保全対策協議会への参画
 - 池田湖水普及啓発イベント「池田湖水フェスティバル」の開催（令和5年8月6日）
参加者：指宿市及び南九州市の地域住民等 78人
内容：池田湖の生態系に関する講演及び水質調査体験等
 - 池田湖水質環境保全対策協議会幹事会（2回/年）
 - パンフレットの配布
 - 普及啓発用看板の修繕

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	池田湖環境保全対策事業	開始年度	平成元年度
担当部署	環境林務部環境保全課	終了年度	令和5年度

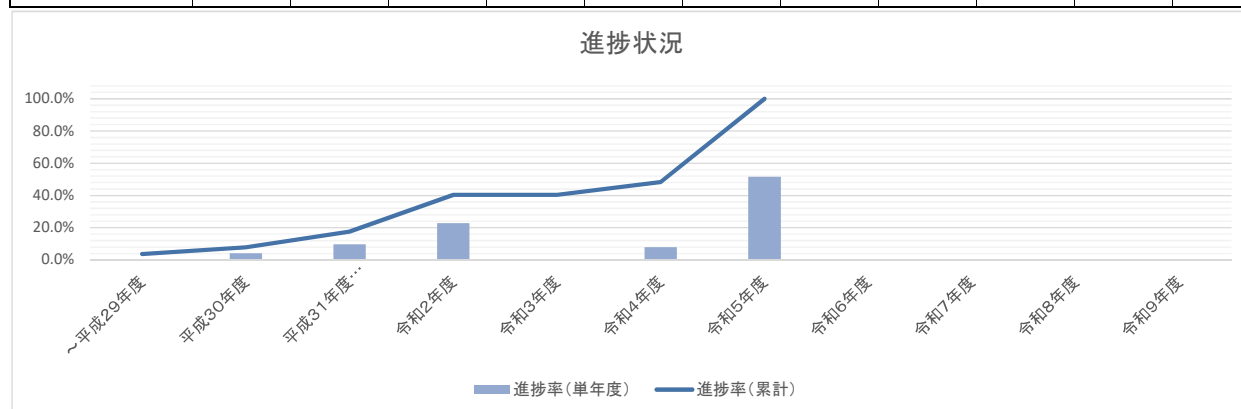
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	7,000	7,000	0	
需要費	147,000	90,000	57,000	一部に運用益を充当
負担金	200,000	0	200,000	運用益を充当
合計	354,000	97,000	257,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		405	405	404	404	257	257	0	0	0	0
事業費 (累計)	417	822	1,227	1,631	2,035	2,292	2,549	2,549	2,549	2,549	2,549

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		4.1%	9.7%	22.9%	0.0%	8.0%	51.6%				
進捗率 (累計)	3.7%	7.8%	17.5%	40.4%	40.4%	48.4%	100.0%				



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	鹿児島湾ブルー計画推進事業	開始年度	平成17年度
担当部署	環境林務部環境保全課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

鹿児島湾ブルー計画を推進するため、地域住民等への普及啓発を行うとともに、自主的な実践活動を促進して県民の環境保全意識の高揚を図る。

また、鹿児島湾流域人口のうち、70歳以下の県民（70万人）が環境保全活動に参加することを目標とする。

2. 概要

美しい錦江湾を明日の世代へ引き継ぐため、鹿児島湾の水質保全及びそれと一体となった水辺環境の保全管理に関するより効果的な推進策について協議し、自主的な実践活動の推進を県民運動として展開することを目的に、鹿児島湾水質保全推進協議会を開催する。

また、鹿児島湾奥部流域における各種環境保全対策を推進することにより、鹿児島湾の水質環境の保全及び水辺環境の保全管理を測ることを目的とした、鹿児島湾奥地域生活排水対策協議会に参画する。

3. 根拠法令等

(1) 環境基本法

環境基準類型指定：海域A類型

窒素及びりんに係る類型指定：海域II類型

(2) 鹿児島湾水質環境管理計画（鹿児島湾ブルー計画）

「かごしま未来創造ビジョン」や「鹿児島県環境基本計画」の実現に向け、鹿児島湾の水環境保全の具体的な施策を示したものであり、関連する各計画と連携を取りながら環境保全対策の推進を図る。

(3) 水循環基本法

流域連携を推進するため、健全な水循環の維持又は回復に取り組む各地域の計画として、平成30年12月に「鹿児島湾ブルー計画」が同法に基づく「流域水循環計画」として認定された。（計画修正に伴い令和3年7月に再認定。）

4. 実施内容等

(1) 鹿児島湾水質保全推進協議会

- 研修会の開催（新型コロナウイルス感染防止の観点から書面開催）

参加者：住民団体（県PTA連合会、県生活学校運動連絡会等）

事業者団体（県商工会議所、県漁業協同組合連合会等）

行政機関（県、湾域6市2町）

内容：鹿児島湾に関する講演、環境保全活動の報告（令和4年度環境保全活動参加者実績 51,297人）

(2) 鹿児島湾奥生活排水対策協議会への参画

鹿児島湾奥生活排水対策協議会による水環境保全に関する普及・啓発

- 干潟の生き物観察会の開催（令和5年8月3日）

参加者：湾奥地域の小学生親子等

内容：重富地区海岸での生物観察会

- 鹿児島湾水質調査体験セミナーの開催（令和5年10月20日）

参加者：湾奥流域における環境保全活動参加者等

内容：鹿児島湾奥海上での水質調査体験

- 環境パネル展（令和5年11月10日～12月14日）

内容：水質状況や合併処理浄化槽等についてのパネル展示

- 環境研修会の開催（令和6年2月9日）

参加者：湾奥流域における環境保全活動参加者等

内容：鹿児島湾の水環境保全に関する講演等

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	鹿児島湾ブルー計画推進事業	開始年度	平成17年度
担当部署	環境林務部環境保全課	終了年度	令和5年度

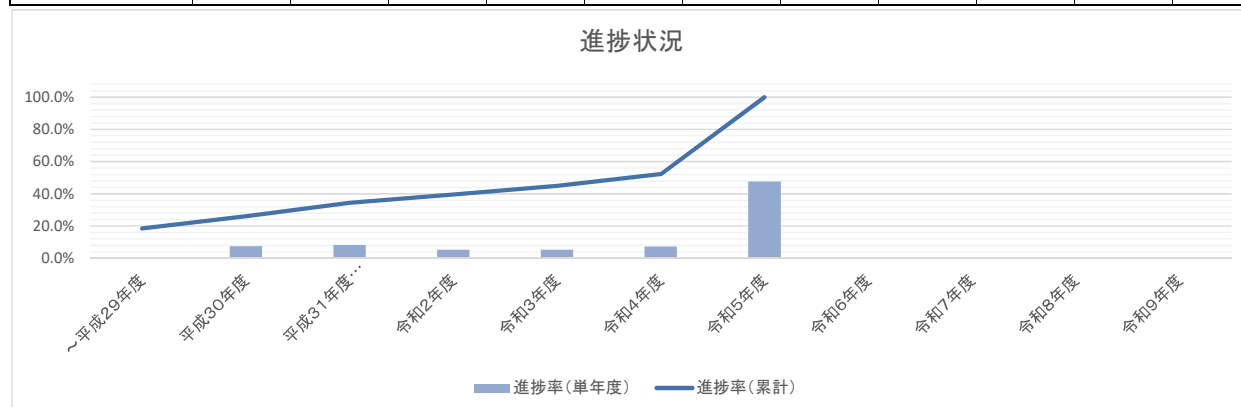
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	137,500	137,500	0	
報償費	51,800	51,800	0	
旅費	24,000	24,000	0	
需用費	110,200	110,200	0	
役務費	16,000	16,000	0	
負担金補助交付金	390,000	95,500	294,500	一部運用益を充当
合計	729,500	435,000	294,500	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		709	688	639	698	298	295	0	0	0	0
事業費(累計)	401	1,110	1,798	2,437	3,135	3,433	3,728	3,728	3,728	3,728	3,728

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		7.6%	8.3%	5.2%	5.4%	7.3%	47.7%				
進捗率(累計)	18.5%	26.1%	34.4%	39.6%	45.0%	52.3%	100.0%				



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	新規
事項名	未来へつなごう 鹿児島県の生物多様性推進事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

当県の生物多様性の保全の取組は、平成26年に策定した生物多様性鹿児島県戦略に基づき、奄美の世界自然遺産の登録に牽引させる形で展開してきた。平成30年度に実施した戦略の中間評価では数値目標の達成の見通しの悪い項目があり、県民の生存の基盤である生物多様性の保全が図られていない状況が明らかとなった。そのため、県民の生物多様性への理解を一層深めつつ、県民自らによる具体的な行動を促していくための取組みが欠かせない。

また、世界自然遺産となった「奄美大島・徳之島」をはじめ、当県には、魅力ある豊かな自然環境と生物多様性の保全上重要な地域が数多く存在している。一方、こうした地域固有の貴重な生態系は、近年の気候変動等による環境の変化、野生鳥獣による食害、外来種の侵入に対して、きわめて脆弱であり、特に離島においては絶滅の危機に瀕している種も見受けられることから密猟や盗掘以外の保全対策と抜本的な外来種対策の強化が重要な課題となっている。そのため、保全活動や研修会等を通して地域団体、地域住民を主体とした希少種保護体制、外来種防除体制の構築を図るための事業展開を図る。

2. 概要

- (1) みんなの生物多様性サポーター支援事業
- (2) 鹿児島県指定外来動植物の防除促進事業
- (3) 鹿児島県指定希少野生動植物等の保全対策事業

3. 根拠法令等

- ・生物多様性鹿児島県戦略
- ・鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例
- ・指定外来動植物による鹿児島島の生態系に係る被害の防止に関する条例

4. 実施内容等

- (1) みんなの生物多様性サポーター支援事業（500千円）【全額基金充当対象】
県民全体の生物多様性保全再生に向けた機運向上のため、生物多様性保全上重要な里地里山の保全活動や地域住民参加型の活動に取り組むNPO等9団体に対して、活動費用の助成を行った。
- (2) 鹿児島県指定外来動植物の防除促進事業（319千円）【全額基金充当対象】
地域住民による外来動植物の防除の取組を一層推進する体制を構築するため、防除技術に関する研修会や普及啓発を実施した。
- (3) 鹿児島県指定希少野生動植物等の保全対策事業（691千円）【全額基金充当対象】
地域住民を主体とした希少野生動植物等の保全体制を構築するため、保全技術等に関する研修会を実施した。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	新規
事項名	未来へつなごう鹿児島県の生物多様性推進事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和7年度

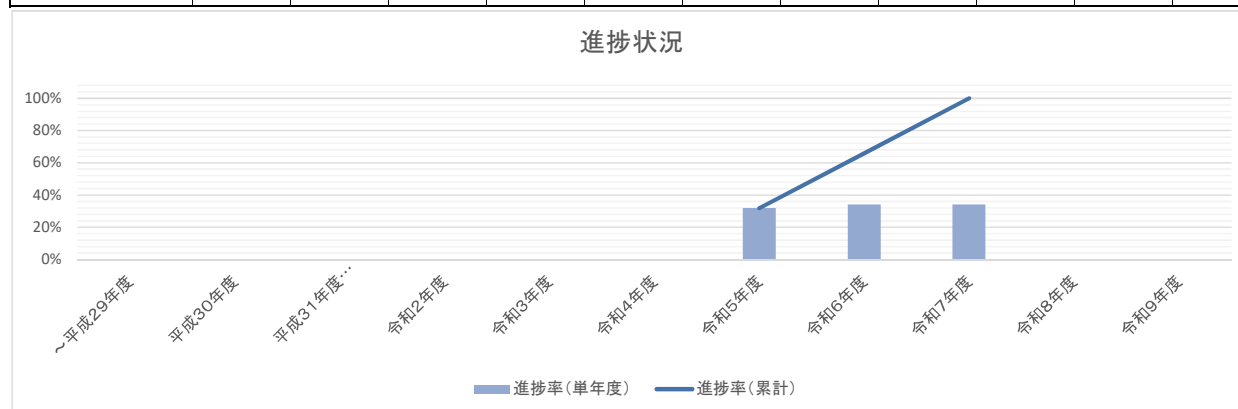
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	1,010,000		1,010,000	外来動植物の防除、指定希少野生動物植物等の保全対策
負担金	0			
補助金	500,000		500,000	地域住民参加型の活動に取り組む団体に対する助成金
合計	1,510,000	0	1,510,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)							1,510	1,615	1,615		
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	1,510	3,125	4,740	4,740	4,740

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)							32%	34%	34%		
進捗率 (累計)							32%	66%	100%		



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	ヤスデまん延防止対策事業	開始年度	平成6年度
担当部署	環境林務部廃棄物・リサイクル対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

台湾原産の外来種である、ヤンバルトサカヤスデは、農作物や人の健康に直接害を及ぼすことはないが、繁殖力が強くおびただしい数で家屋等に侵入するため、人に強い不快感を与えるいわゆる不快害虫である。

本県では、平成3年に徳之島で生息が確認されて以降、奄美・本土と生息域を拡大していき、現在、半数を超える32市町村で確認されている。

本種は、卵や幼虫が土・植物などに付着して移動することから、拡散・まん延を防止するためには、住民や土木・造園業者など事業者の協力が不可欠である。

このため、県では、住民説明会・現地指導の開催、リーフレットの作成等を実施しているところである。

【目標（値）】

- ・住民説明会 年2回
- ・現地指導 年3回
- ・リーフレット
 - 住民向け 年4,000部
 - 事業者向け 年2,000部

2. 概要

- (1) ヤンバルトサカヤスデ発生市町村において、市町村担当者・住民等に対する現地指導を実施した。
- (2) 水質分析及び発生状況等確認調査業務委託を実施した。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

(1)現地指導等の実施（642千円）【うち86千円対象】

令和5年度にヤンバルトサカヤスデの発生が確認された南さつま市においては、市町村担当者・住民等に対し、鹿児島県ヤンバルトサカヤスデ対策検討委員会委員と県担当者が、防除対策に係る現地指導を実施した。

(2)水質分析及び発生状況等確認調査業務委託を実施（924千円）【うち231千円対象】

散布薬剤による環境への影響を把握するため、河川水及び井戸水の水質調査を年2回（散布前、散布後）実施した。（令和5年度：7市町村。散布実績のある市町村等の指針値内で、異常は見られていない。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	ヤスデまん延防止対策事業	開始年度	平成6年度
担当部署	環境林務部廃棄物・リサイクル対策課	終了年度	令和9年度

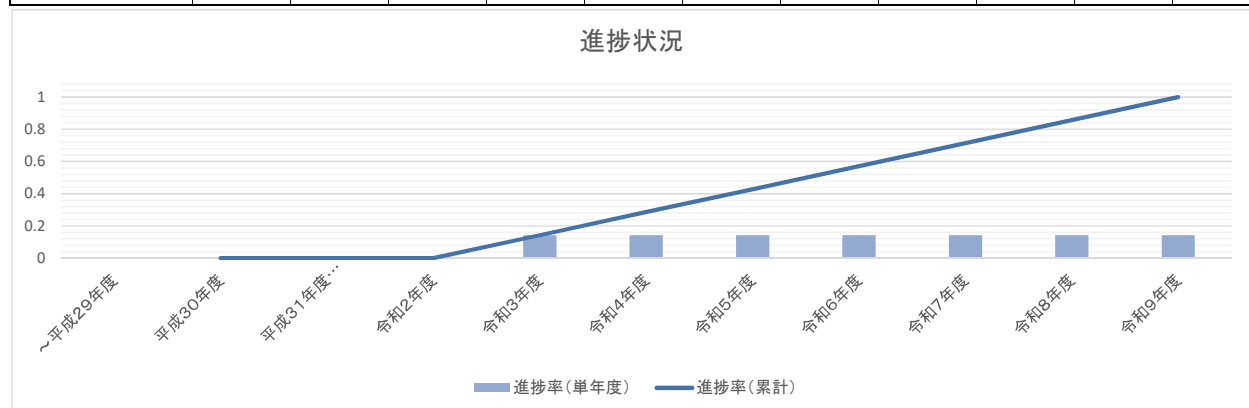
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	394,569	394,569	0	
講師旅費	73,431	73,431	0	
印刷製本費	105,000	53,000	52,000	
報償費	69,300	35,300	34,000	
委託費	924,000	693,000	231,000	
負担金	0	0	0	
合計	1,566,300	1,249,300	317,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)					241	219	317	317	317	317	317
事業費 (累計)		0	0	0	241	460	777	1,094	1,411	1,728	2,045

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)					12%	11%	16%	16%	16%	16%	16%
進捗率 (累計)	0%	0%	0%	0%	12%	22%	38%	53%	69%	84%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	希少野生動植物保護対策事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、県内各地に配置した希少野生動植物保護推進員による保護活動や普及啓発活動を行うとともに、県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護に努める。
また、奄美大島・徳之島地域は、世界自然遺産登録後の適切な保全・管理が特に重要な課題となっており、希少野生動植物のロードキル対策や盗掘防止など生物多様性の保全に資する普及啓発活動の充実に努める。

【目標（値）】

条例違反件数 0件

2. 概要

- (1) リーフレットを活用した普及啓発
- (2) 希少野生動植物の追加指定など保護施策の検討
- (3) 希少野生動植物保護推進員の設置
- (4) 捕獲等の許可に係る現地調査等
- (5) 希少野生動植物監視体制の強化
- (6) 希少種保護・普及啓発ツールの作成

3. 根拠法令等

- (1) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
- (2) 鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例

4. 実施内容等

- (1) リーフレットを活用した普及啓発活動 87千円【対象外】
希少野生動植物の保護に関するリーフレットを作成し、各関係機関に配布した。（配布部数800部）
- (2) 希少野生動植物の追加指定など保護施策の検討 79千円【対象外】
条例に基づく希少野生動植物の指定に係る「種の選定」や「保護区の選定」、その他保護対策に関する必要な事項等について、必要な事項を定めるための検討の場として、専門家委員会を開催した。（年1回）
- (3) 希少野生動植物保護推進員の設置 217千円【うち217千円対象】
希少野生動植物の保護や、自然環境の保全に関する普及啓発、調査、助言を行うための「希少野生動植物保護推進員」を各市町村に配置した。（64名）※要望時点
- (4) 捕獲等の許可に係る現地調査等 25千円【対象外】
指定希少野生動植物の捕獲等の許可及び立入検査等のための現地調査を実施した。
- (5) 希少野生動植物監視体制の強化 91千円【対象外】
盗掘等発生時の関係機関との連携を図るための情報共有システム（アプリ）の活用や、港湾及び空港における希少種の島外持ち出しを防止するためのキャンペーン等を開催した。
- (6) 希少種保護・普及啓発ツールの作成 396千円【396千円対象】
港湾・空港・郵便局等の担当者向けの希少種判別マニュアルや持ち出し防止に係るポスター・チラシ等の作成を行い、監視体制を強化するとともに、旅行者や地域住民への普及啓発を図った。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	希少野生動植物保護対策事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和5年度

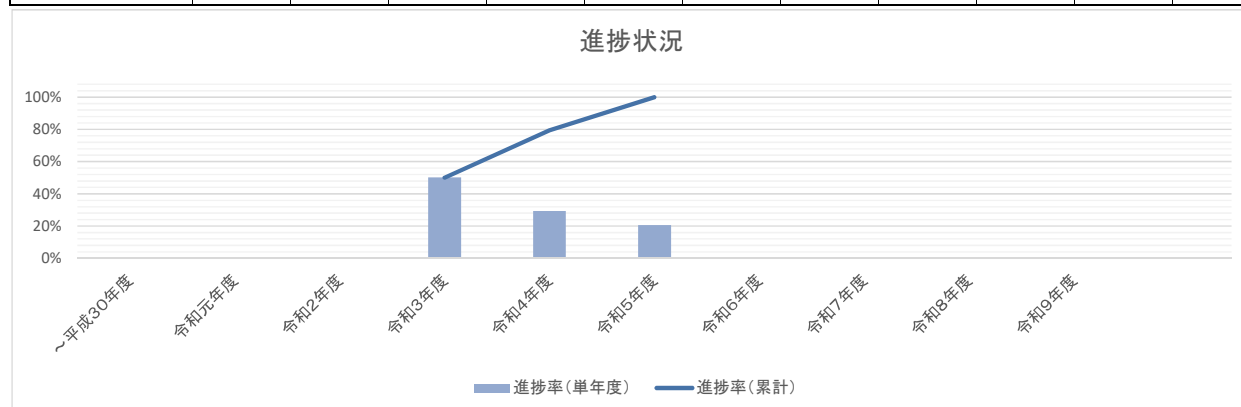
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	69,300	69,300	0	
旅費	149,235	35,415	113,820	希少野生動植物保護推進員研修旅費
需用費	0	0	0	コピー用紙
役務費	98,260	91,220	7,040	希少野生動植物保護推進員保険料
委託料	482,625	86,625	396,000	希少種保護普及啓発ツール作成
交付金	96,000	0	96,000	希少野生動植物保護推進員活動交付金
合計	895,420	282,560	612,860	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	0	1,496	876	613	0	0	0	0
事業費(累計)	0	0	0	1,496	2,372	2,985	0	0	0	0

6. 進捗状況等

年度	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	50%	29%	21%				
進捗率(累計)				50%	79%	100%				



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	外来動植物被害防止総合対策事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

令和3年7月に世界自然遺産登録に登録された「奄美大島・徳之島」をはじめ、本県には、魅力ある豊かな自然環境と生物多様性の保全上重要な地域が数多く存在している。

一方、こうした地域固有の貴重な生態系は、外来種の侵入に対して、極めて脆弱である。

近年、人為により放出された侵略的外来種による生態系への影響や、人の生命・身体、農林水産業に著しい影響を及ぼすとされる種の侵入・定着による県民生活への影響が危惧されており、抜本的な外来種対策の強化が重要な課題となっている。

そのため、県条例に基づく外来種の適切な取扱い等に関する普及啓発や、県民が外来種対策に取り組める環境の整備など、総合的な「外来動植物の被害防止対策」を実施する。

【目標（値）】

条例違反件数 0件

2. 概要

- (1) 条例に基づく普及啓発の強化
- (2) 外来種対策検討委員会の開催
- (3) 外来動植物対策推進員の設置
- (4) 侵入初期の外来種対策
- (5) 特定外来生物防除等対策事業

3. 根拠法令等

- (1) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律
- (2) 指定外来動植物による鹿児島県の生態系に係る被害の防止に関する条例

4. 実施内容等

- (1) 条例に基づく普及啓発の強化 2,022千円【全額基金充当対象】
県民等への普及啓発を強化するため、下記の取組を実施した。
 - ・外来種企画展の開催（内地・離島）
 - ・外来種防除マニュアルの作成 4種
- (2) 外来種対策検討委員会の開催 74千円【基金充当対象外】
侵略的外来種による生態系への影響や、人の生命・身体、農林水産業に著しい影響を及ぼすとされる種の侵入・定着を防止するため、普及啓発のあり方、必要な対策についての検討を行うとともに専門家から科学的知見等を収集することを目的に専門家委員会を開催した。（年1回）
- (3) 外来動植物対策推進員の設置 48千円【基金充当対象外】
外来動植物による生態系に係る被害の防止に関する施策の推進にあたり、必要な助言又は指導、啓発活動その他の活動を行わせるため、各市町村に「外来動植物対策推進員」を設置した。（33名）
- (4) 侵入初期の外来種対策 500千円【基金充当対象外】
侵入初期の外来種対策を講じるため、必要な機材等の整備を図った。（備品・消耗品費等1式）
- (5) 特定外来生物防除等対策事業 2,475千円【基金充当対象外】
県内の特定外来生物の侵入状況を把握するとともに、その対策を検討し、県外来種リスト（案）を作成した。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	外来動植物被害防止総合対策事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和5年度

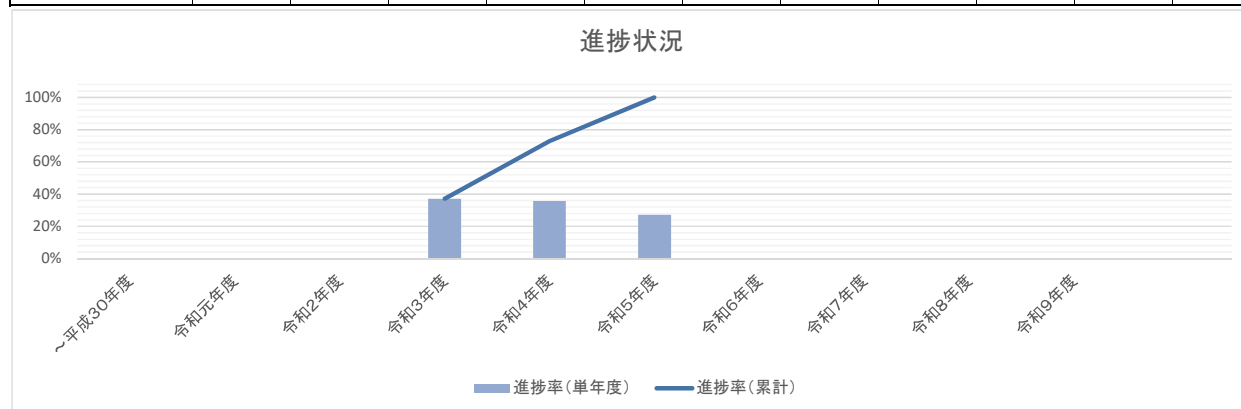
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	69,300	69,300	0	
旅費	308,887	308,887	0	
需用費	187,000	187,000	0	条例に基づく普及啓発の強化（広報物作成等）
備品購入費	0	0	0	
役務費	5,280	5,280	0	
委託料	4,496,800	2,475,000	2,021,800	条例に基づく普及啓発の強化（防除マニュアルの作成等）
使用料賃借料	19,810	19,810	0	
交付金	32,000	32,000	0	
合計	5,119,077	3,097,277	2,021,800	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				2,771	2,671	2,022				
事業費(累計)				2,771	5,442	7,464				

6. 進捗状況等

年度	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				37%	36%	27%				
進捗率(累計)				37%	73%	100%				



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	県立自然公園満喫周遊事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和6年度

1. 目的及び目標（値）

当県では、平成26年に策定した生物多様性鹿児島県戦略に基づき、生物多様性の保全の取組を展開しており、戦略の中間年に当たる平成30年度に中間評価を実施したところである。中間評価では、生物多様性という言葉の県民の認知度や聞き書きに取り組む団体数など、数値目標の達成の見通しの悪い項目があった。このため、県民の生物多様性への理解を一層深めつつ、県民自らによる具体的な行動を促していくための取組が欠かせない。

生物多様性からもたらされる自然の恵みを持続的に活用するための知恵や技術は、各地域において長年にわたる人と自然との関わりによって築きあげられてきたもの（環境文化）であり、将来にわたって生物多様性を保全する上でのヒントとなるが、このような環境文化は、産業活動の変化や過疎・高齢化の進行などにより、失われつつある。

本事業では、多様な自然環境に恵まれた自然公園区域において、地域の次世代を担う若者が、高齢の農林漁業者や地域に長く暮らす高齢者等に話を聞き、記録に残していく「環境文化の聞き書き」を実施する。

目標（値）：聞き書きに取り組む団体数【令和5年度までに3箇年で15団体（令和3～5年度までの実績：14団体）】

※令和元年度及び2年度は、「新たなかごしま環境文化創出事業」として実施

2. 概要

- (1) 環境文化を継承するための「聞き書き」を実施し、人と自然との関わり方の伝承と記録を行うとともに、その手法を広める。
- (2) 聞き書き結果の提供や公開により、自然公園の自然環境や環境文化の普及啓発を図る。

3. 根拠法令等

生物多様性鹿児島県戦略

4. 実施内容等

環境文化の聞き書き（1,796千円）【全額基金充当対象】

各地域において長年にわたって築きあげられてきた環境文化を地域の次世代を担う若者に継承していくため、高校生等が高齢の農林漁業者や地域の古老に、人と自然とが共生する暮らし方などについて話を聞き、記録し、それにより得られた情報を普及啓発に活用した。

- ・実施場所 川内川流域県立自然公園周辺地域
- ・参加校数 5校
- ・作品数 13作品

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	県立自然公園満喫周遊事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和6年度

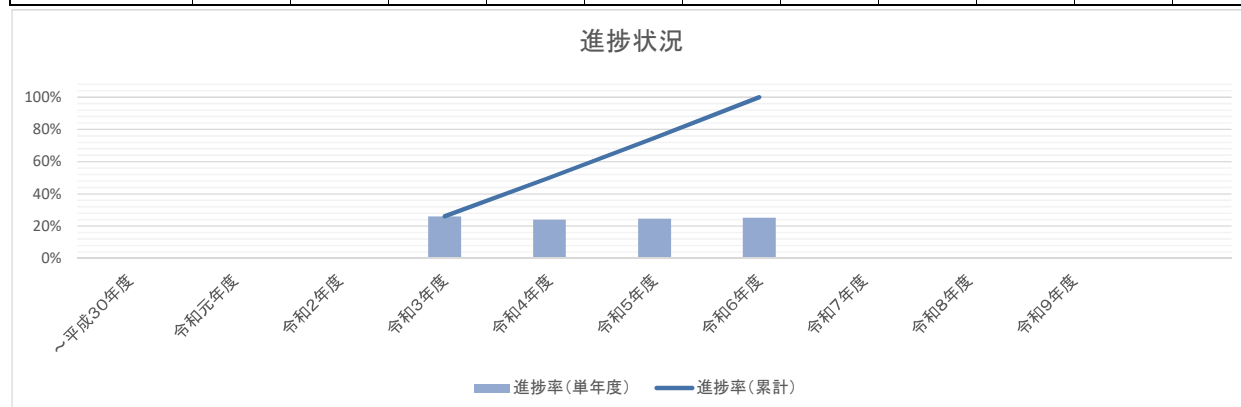
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	600	0	600	
委託料	1,795,200	0	1,795,200	
合計	1,795,800	0	1,795,800	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				1,900	1,741	1,796	1,839			
事業費(累計)				1,900	3,641	5,437	7,276			

6. 進捗状況等

年度	~平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				26%	24%	25%	25%			
進捗率(累計)				26%	50%	75%	100%			



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	水辺の環境保全推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	商工労働水産部水産振興課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

清流に生息するアユは、香魚と呼ばれ古来より国民に親しまれ、調和の取れた自然環境に生息する魚であり、環境保全活動のシンボルとして広く認識されている川魚である。
環境保全の意識の高まりにより、森林・河川・海域における環境保全の取組は積極的に行われているものの、鹿児島県内の河川においては、アユ資源が減少傾向にあり、漁業者によるアユ資源の回復に向けた取組を進める一方、アユ等の棲息環境の更なる改善を図るため、漁業者と県民が一体となり河川環境の保全に取り組むことが重要である。
このことから、アユ等の放流活動を通して、小学生等への環境学習を行い水辺の環境保全の推進を図る。

2. 概要

1 事業主体（県）
委託先：県内水面漁業協同組合連合会

2 事業内容
小学生等を対象にアユ等の体験放流を通じた環境学習を実施する

3. 根拠法令等

内水面漁業の振興に関する法律

4. 実施内容等

年間4カ所以上で実施することになっており、令和5年度は下記5カ所で小学生等を対象にアユの体験放流、環境学習を行った。

令和5年5月15日	広瀬川	出水小学校4年生	57名	河川環境・アユについての学習会及び体験放流
令和5年5月19日	羽月川	大口小学校6年生	67名	漁協活動・河川環境の学習会及び体験放流
令和5年5月22日	久富木川	山崎小学校3・4年生	16名	河川環境の学習会・体験放流
令和5年9月22日	網掛川	竜門小学校6年生	11名	自然環境保全の学習会
9月27日	網掛川	竜門小学校6年生	11名	体験放流
令和5年3月9日	高尾野川	下水流小学校3年生	33名	河川環境・アユの生態についての学習会・体験放流

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	水辺の環境保全推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	商工労働水産部水産振興課	終了年度	令和5年度

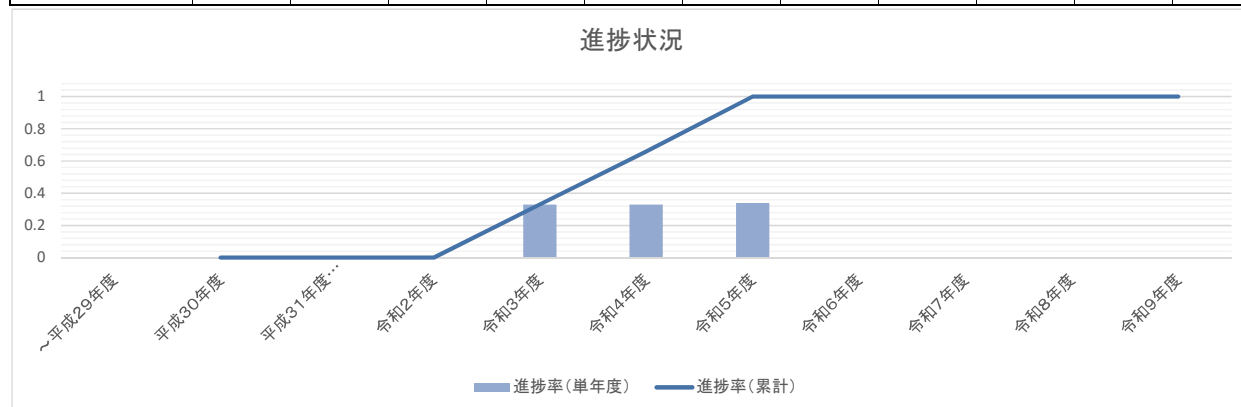
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	2,000,000		2,000,000	委託先：鹿児島県内水面漁業協同組合連合会
負担金	0			
合計	2,000,000	0	2,000,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)					2,000	2,000	2,000				
事業費 (累計)		0	0	0	2,000	4,000	6,000				

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)					33%	33%	34%				
進捗率 (累計)					33%	66%	100%				



令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	屋久島環境文化の聞き書き事業	開始年度	令和4年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

当県は、生物多様性の保全と持続的な利用に関する基本計画として、平成26年度に生物多様性鹿児島県戦略を策定した。本計画では、地域における人と自然との関わり（環境文化）を後世に伝承するため、「聞き書き」に取り組むこととしている。

世界自然遺産登録から30周年を迎える屋久島において、「環境文化の聞き書き」を実施し、記録・蓄積された情報の普及啓発を図るとともに、屋久島の魅力として活用する。

生物多様性鹿児島県戦略の数値目標
聞き書きに取り組む団体数【令和5年度までに50団体】

2. 概要

世界自然遺産の島、屋久島において、長年にわたって築きあげられてきた環境文化を次の世代を担う若者に伝承していくため、地元の高校生・中学生等（聞き手）が高齢の農林漁業者や地域に長く暮らす高齢者等（話し手）に、自然と共生する暮らし方について話を聞き、記録・蓄積し、普及啓発に活用する。

また、聞き書きの成果を取りまとめたPR動画を作成し、屋久島世界自然遺産登録30周年記念イベントに併せて、屋久島の魅力として地域住民等に紹介し、県内の環境保全の普及啓発を図る。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法
- ・生物多様性鹿児島県戦略

4. 実施内容等

屋久島「環境文化の聞き書き」（799千円）【うち799千円対象】

令和4年度に実施した「屋久島環境文化の聞き書き」の取材記録をまとめたPR動画を制作し、自然と共生するための生活や知恵を後世へ伝承するとともに、屋久島の魅力として、地元住民を含め、国内外へ広く情報発信した。

【作品構成】

- ・10分版一県ホームページ及びYouTube県公式チャンネルへ掲載するとともに、屋久島世界自然遺産登録30周年記念事業や、屋久島環境文化村センター・研修センター等で実施する環境学習で使用し、環境文化を後世に伝承するために活用
- ・30秒版一県ホームページ及びYouTube県公式チャンネルへ掲載し、屋久島の魅力として観光資源に活用

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	自然と共生する地域社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	屋久島環境文化の聞き書き事業	開始年度	令和4年度
担当部署	環境林務部自然保護課	終了年度	令和5年度

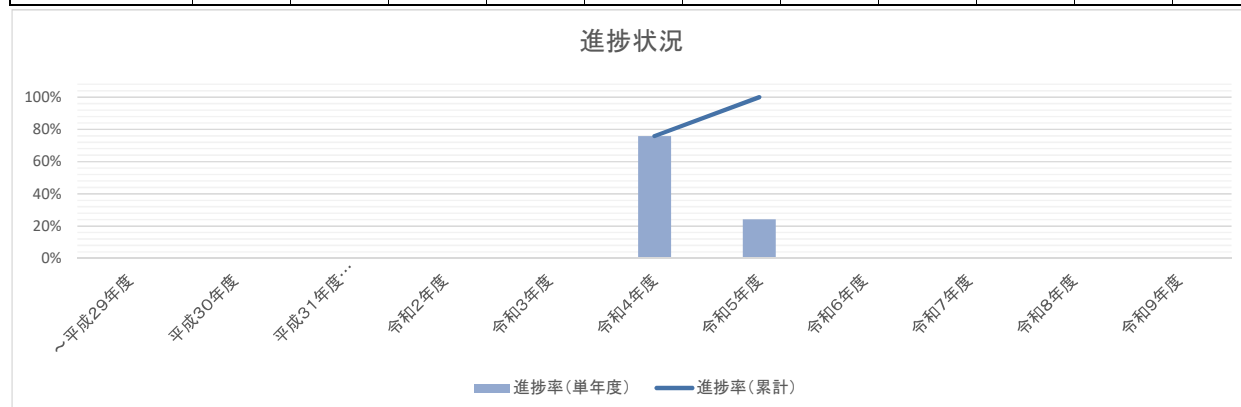
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	0		0	
需用費	0		0	
役務費	0		0	
委託料	799,480		799,480	
	0			
	0			
合計	799,480	0	799,480	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)						2,510	799				
事業費(累計)						2,510	3,309				

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)						76%	24%				
進捗率(累計)						76%	100%				



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	かごしま県民運動推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

国は、令和2年10月に総理大臣が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。」旨を宣言し、県も同年11月に、国同様、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを表明したところである。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、行政のみならず、県民、事業者等におけるより一層の取組が求められるため、日常生活や事業活動において、環境保全のための実践活動に取り組む「地球環境を守るかごしま県民運動」の全県的な取組の強化を図る。

【目標】

温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減する。

2. 概要

- 1 県民運動推進会議の運営（推進大会の開催、幹事会・総会の開催等）
- 2 県民運動推進員研修会の開催
- 3 かごしま地球環境先進事業者表彰
- 4 かごしま環境パートナーズ制度

3. 根拠法令等

【地球温暖化対策推進法】

第四条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の削減等のための施策を推進するものとする。

- 2 地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置を講ずるとともに、その区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の量の削減等に関して行う活動の促進を図るため、前項に規定する施策に関する情報の提供その他の措置を講ずるように努めるものとする。

【鹿児島県地球温暖化対策推進条例】

第三条 県は、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- 2 県は、前項の規定による地球温暖化対策の推進に当たっては、市町村、事業者、県民及び環境保全活動団体と連携し、及び協働して取り組むものとする。
- 3 県は、自らの事務及び事業に関し、率先して地球温暖化対策を実施するものとする。

4. 実施内容等

(1) 県民運動推進会議の運営

① 県民運動推進大会の開催

各構成団体や県民運動推進員等が一堂に会し、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動に取り組む決意を新たにする場として県民運動推進大会を開催した。

- ・内容 環境保全活動優秀団体の表彰、環境保全活動事例発表、地球温暖化防止等に関する講演
- ・参加人数 123人（構成団体、県民運動推進員、一般県民等）

② 県民運動推進会議幹事会・総会の開催等

各構成団体や推進員の前年度取組状況の報告をまとめ、当年度の推進方策の検討を行うとともに、県民運動の推進体制を強化するため、関係機関への説明・調整を行った。

(2) 県民運動推進員研修会の開催

県において、地球温暖化対策の推進を図るための活動に取り組む「地球環境を守るかごしま県民運動推進員」に対し地域や企業・団体等での普及啓発や指導・助言等の能力向上のため、地球温暖化問題に関する情報提供や意見交換等を行う推進員研修会を実施した。

- ・回数 1回

(3) かごしま環境パートナーズ制度

鹿児島県が抱える様々な環境問題に対し、県が行う施策と企業の社会貢献・地域貢献の取組をつなげることにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を実現し、官民協働による地球環境先進県の取組を推進した。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	かごしま県民運動推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

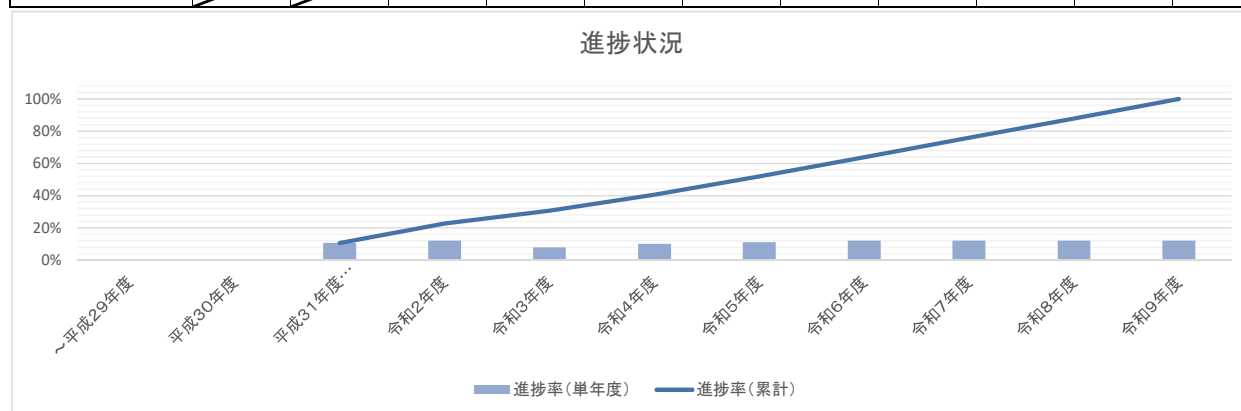
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	47,250	0	47,250	講師謝金, 表彰副賞
旅費	159,190	680	158,510	講師旅費, 被表彰者旅費
需用費	159,000	0	159,000	印刷製本費, 消耗品費
役務費	8,400	0	8,400	通信運搬費
合計	373,840	680	373,160	(単位: 円)

年度 (単位: 千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	355	402	267	334	374	402	402	402	402
事業費 (累計)		0	355	757	1,024	1,358	1,732	2,134	2,536	2,938	3,340

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)			11%	12%	8%	10%	11%	12%	12%	12%	12%
進捗率 (累計)			11%	23%	31%	41%	52%	64%	76%	88%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	燃料電池自動車公用車導入事業	開始年度	令和3年度
担当部署	商工労働水産部エネルギー対策課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

国は、平成29年12月に「水素基本戦略」を策定し、水素をカーボンフリーなエネルギーの新たな選択肢として位置づけ、足元で実現しつつある、定置用燃料電池やFCVの活用を広げることとしている。

本県においても、令和2年3月に「水素社会の実現に向けたロードマップ」を策定し、FCVの普及のためには、走行時に温室効果ガスを発生させないというメリットや、搭載している燃料電池から電力を供給できる防災面のメリットなど、FCVや水素エネルギーの導入意義について広く県民に認知される必要があるとしている。そのため、本県においても率先してFCVを導入し、県内のFCV導入に係る気運の醸成を図り、将来のFCV需要創出の一助となるよう普及啓発活動を行う。

【目標】

- ・各種イベントでの展示25回（=5回/年×5か年）
- ・CO2削減量 4,688,940g-CO2/年（=937,788g-CO2/年×5か年）

2. 概要

FCVを県の公用車として導入し、県内を走行すること、また、各種イベントでの展示を通して県民や事業者等に水素エネルギーの利便性や安性に関する理解促進を図るとともに、FCVの普及促進に向けた啓発を行う。

3. 根拠法令等

鹿児島県水素社会を見据えた取組方針、鹿児島県水素社会の実現に向けたロードマップ

4. 実施内容等

- 燃料電池自動車の公用車リース 1,193千円【うち1,148千円対象】
FCVを公用車として導入し、公務での使用やイベント、出前授業での展示を行うことにより、県民や事業者等へ水素エネルギーに対する理解促進・普及啓発を図った。

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	燃料電池自動車公用車導入事業	開始年度	令和3年度
担当部署	商工労働水産部エネルギー対策課	終了年度	令和8年度

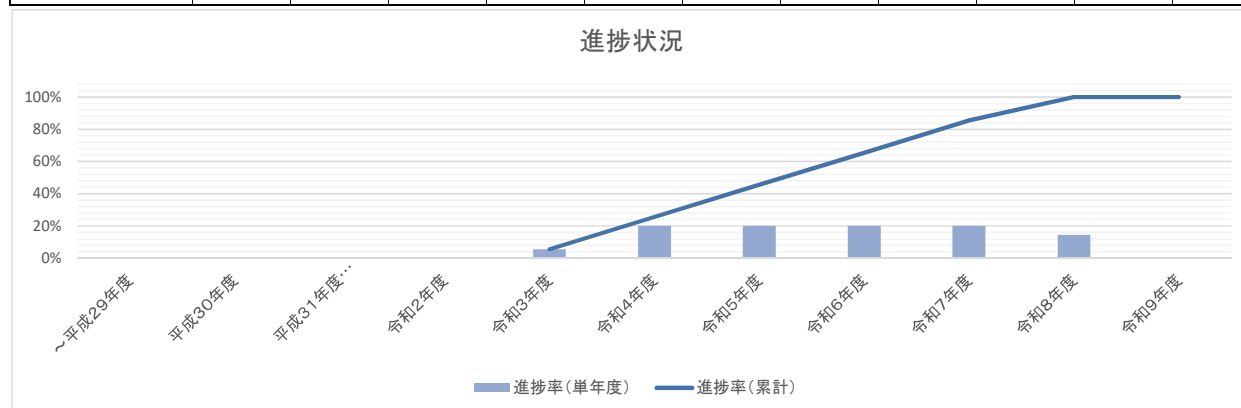
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
使用料及び賃借料	1,147,080		1,147,080	車両リース料
需用費	42,443	42,443		燃料費
役務費	2,750	2,750		クレジットカード年会費
	0			
	0			
合計	1,192,273	45,193	1,147,080	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				0	318	1,148	1,148	1,148	1,148	830	0
事業費(累計)		0	0	0	318	1,466	2,614	3,762	4,910	5,740	5,740

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					6%	20%	20%	20%	20%	14%	
進捗率(累計)					6%	26%	46%	66%	86%	100%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	CO2フリーの島づくり普及推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

世界自然遺産に登録されている屋久島は、年間発電量の約99.6%の電力が水力発電で賄われている特性を有しており、県地球温暖化対策推進条例においても、低炭素社会の先進的な地域となるよう、地域温暖化対策を積極的に推進すると謳われていることから、「屋久島CO2フリーの島づくり」としての先進的な地域づくりを推進している。

CO2が発生しない水力発電による電気を用いて電気自動車を走らせることは、排出されるCO2がほぼゼロになることから、「屋久島CO2フリーの島づくり」推進のためには、引き続き、電気自動車の普及促進を図ることが効果的である。

電気自動車については、これまで主に導入に対する助成を行ってきたが、今後は最新の電気自動車情報や、災害時の活用方法を含む多面的な側面をPRする形で普及促進を図り、モデル性の高い取組として、積極的な情報発信をしていく必要がある。

【目標】

屋久島の電気自動車普及率について、事業計画時（R2年度）の1.6%を、事業実施により、イノベーター理論におけるイノベーター割合の2.5%にまで増加させることを目指す。

2. 概要

電気自動車の導入促進のための普及啓発

3. 根拠法令等

【鹿児島県地球温暖化対策推進条例】

第9章 脱炭素社会の先進的な地域づくりの促進

第32条 県は、再生可能エネルギーである水力の豊富な屋久島が、脱炭素社会の先進的な地域となるよう、地球温暖化対策を積極的に推進するものとする。

4. 実施内容等

電気自動車の導入促進のための普及啓発

①電気自動車等体験会の開催

参加人数 135人

- 最新の電気自動車、プラグインハイブリッド車の試乗会等を実施した。
- 災害時やアウトドアで役立つ電気自動車による給電方法等やデモンストレーションを実施した。

②CO2フリーの島づくりに関する情報発信

- CO2フリーの島づくりに関する情報発信

作成部数：2,500部

配布先：島内外の観光施設等

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	CO2フリーの島づくり普及推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

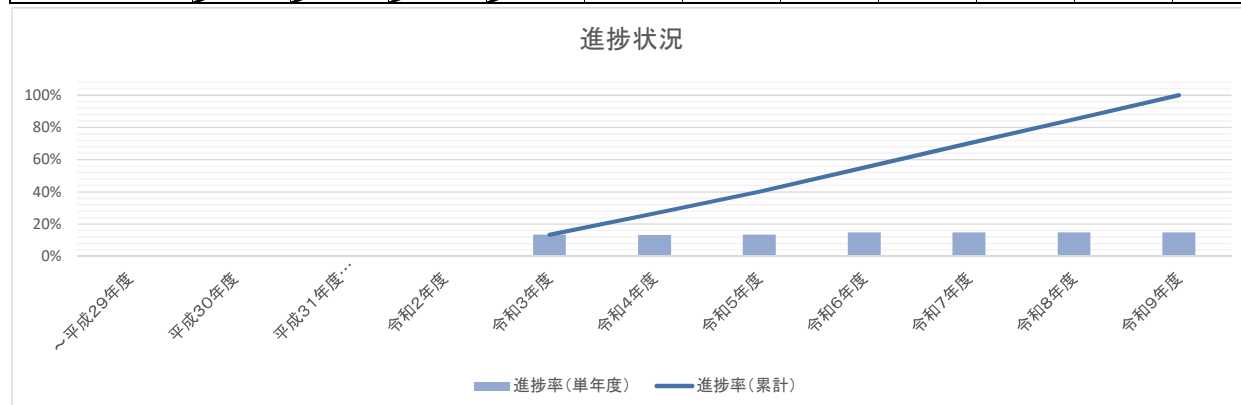
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	99,358	0	99,358	職員旅費
需用費	13,597	0	13,597	消耗品, コピー使用料
役務費	0	0	0	文書送料
委託費	1,061,500	0	1,061,500	試乗会等の開催
合計	1,174,455	0	1,174,455	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)					1,170	1,152	1,175	1,305	1,305	1,305	1,305
事業費 (累計)					1,170	2,322	3,497	4,802	6,107	7,412	8,717

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)					13%	13%	13%	15%	15%	15%	15%
進捗率 (累計)					13%	27%	40%	55%	70%	85%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	こども環境教育支援事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

気候変動問題をはじめとする地球規模の環境問題は、身近な問題でもあり、我々の生活、社会、経済や自然環境にもその影響が顕在化している。

持続可能な社会づくりのためには、我々一人ひとりが、気候変動への対応等の課題を自らの問題としてとらえ、自ら進んで取り組んでいくことが必要であり、その人材を育てることが非常に重要である。

このため、将来を担う子どもとその保護者に対し、自然や暮らしの中での体験活動や実践体験等を通じて、関心や理解を深め、課題解決につながる具体的な行動を促す。

【目標】

環境レターの応募のある小中学校は、県内の10市町村に留まっているため、省資源・省エネルギーの取組を実践し、環境に関する考えを手紙にする環境レターの応募校を令和5年度までに県内の20市町村に広げることにつなげることを指標とする。

2. 概要

- (1) かがしまこども環境大臣
- (2) 学ぶ環境体験学習塾
- (3) 「体験活動の場」の活用

3. 根拠法令等

地球温暖化対策推進法、県環境基本条例、県環境基本計画、県地球温暖化対策実行計画
環境教育等促進法、県環境教育等行動計画

4. 実施内容等

- (1) かがしまこども環境大臣
省資源・省エネルギーに取り組む子どもたちを募集し、自発的な環境保全に向け活動する人材を育成した。
取組や環境レターの優秀なものをかがしまこども環境大臣に任命し、任命後の大臣活動の場の提供等を行った。
 - ・対象 小学生及び中学生
 - ・内容 環境レターの募集、表彰、大臣任命、大臣活動等
 - ・参加人数 1,218人
 - ・大臣任命 9人
- (2) 学ぶ環境体験学習塾の開催
将来を担う児童及びその保護者に対し、環境問題等への関心や行動するきっかけづくりを提供する環境体験学習塾を開催した。
 - ・対象 小中学生及びその保護者
 - ・内容 地球温暖化等の環境問題に関する座学（地球温暖化防止コミュニケーター専用ツール（パワーポイント資料等）を活用）とそれに関する工作等
 - ・回数 7回
 - ・参加人数 172人
- (3) 「体験活動の場」の活用
自然や暮らしの中での体験活動や実践体験を通じて、知識や理解に実感をもたせ、主体的に参加する意欲や課題を解決する能力を育てた。
 - ・参加者数：延べ316人

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	こども環境教育支援事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

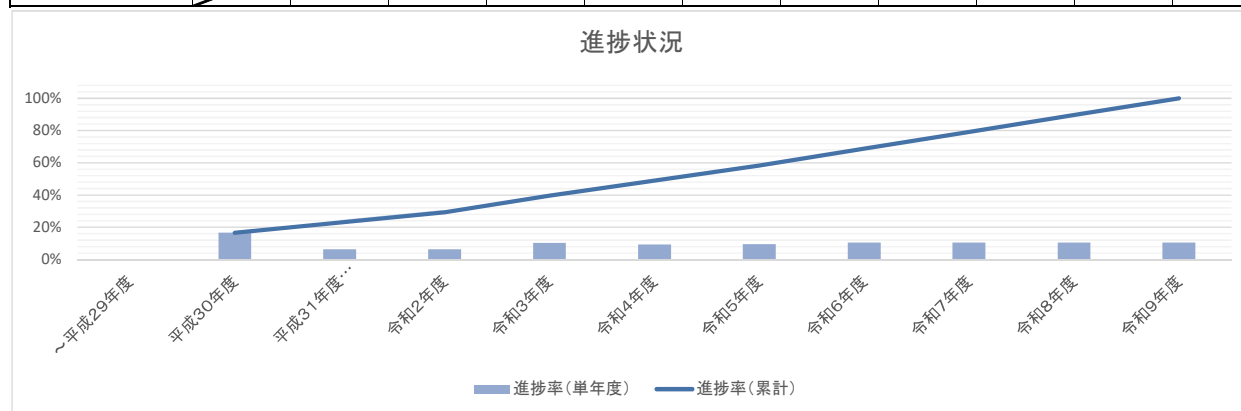
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	102,695	0	102,695	職員旅費
需用費	36,740	0	36,740	消耗品代
役務費	10,006	0	10,006	通信費
委託費	2,294,600	0	2,294,600	こども環境大臣の募集、体験学習塾・「体験活動の場」開催
合計	2,444,041	0	2,444,041	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		4,261	1,634	1,634	2,652	2,393	2,445	2,687	2,687	2,687	2,687
事業費(累計)		4,261	5,895	7,529	10,181	12,574	15,019	17,706	20,393	23,080	25,767

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		17%	6%	6%	10%	9%	9%	10%	10%	10%	10%
進捗率(累計)		17%	23%	29%	40%	49%	58%	69%	79%	90%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	九州エコファミリー応援アプリ推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

- ・県民に対して、広く環境に関する情報を発信することで、日常の省エネ行動を促進し、二酸化炭素の削減を図る。
- ・多くの住民が日常的に使用するスマートフォンを活用し、手軽に省エネ行動に取り組める仕組みとして、九州各県共通の「九州エコファミリー応援アプリ」を活用する。

【目標】

- ・本事業は、九州版炭素マイレージ制度推進事業の後継事業であるため、令和2年度の炭素マイレージ事業の目標（節電活動参加世帯数1,000世帯）と同数を目標値とし、初年度以降は100人ずつ目標を増加させる。

R3～R9累計目標数：9,100人

(R3:1,000人 R4:1,100人 R5:1,200人 R6:1,300人 R7:1,400人 R8:1,500人 R9:1,600人)

2. 概要

- (1) 九州エコファミリー応援アプリの運用

3. 根拠法令等

- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・ 鹿児島県地球温暖化対策推進条例
- ・ 九州地域戦略会議の政策連合「地球温暖化対策の連携」における「低炭素社会を目指す九州モデル」のアクションプラン重点戦略

4. 実施内容等

(1) 九州エコファミリー応援アプリの実施

地球温暖化防止に繋がる行動（アクション）を行うとポイントが貯まるアプリを令和3年度から活用開始した。

内容：次の3つの行動に対して、ポイントを付与。

- ・ 「家庭のエコ活動の記録」 →電気・ガス・水道使用量、ガソリン・灯油購入量、ゴミ排出量などを記録
- ・ 「毎日エコチェック」 →マイバッグを持参・公共交通機関の利用・マイボトル持参などの身近な日常の行動を毎日チェック
- ・ 「環境行動・イベント参加」 →環境保全活動や環境に関するイベントに参加
- ・ ポイントを使い、懸賞品が当たる抽選に参加
- ・ 協賛店でアプリを提示することにより、特典を授受

登録者数：2,501人（令和6年3月末時点）

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	九州エコファミリー応援アプリ推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和9年度

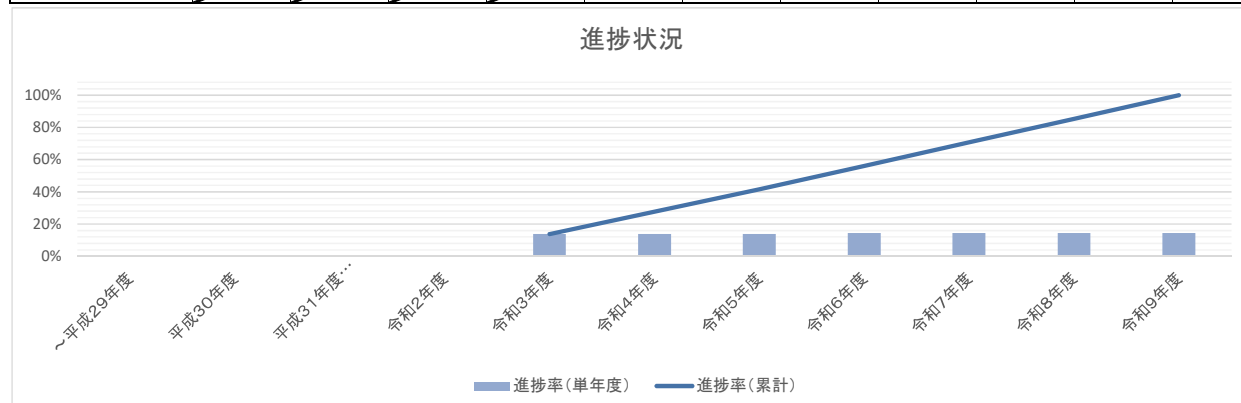
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
需要費	6,702	0	6,702	
通信運搬費	0	0	0	
負担金	2,500,000	0	2,500,000	アプリ運用の負担金として充当
合計	2,506,702	0	2,506,702	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					2,511	2,510	2,507	2,649	2,649	2,649	2,649
事業費(累計)					2,511	5,021	7,528	10,177	12,826	15,475	18,124

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					14%	14%	14%	15%	15%	15%	15%
進捗率(累計)					14%	28%	42%	56%	71%	85%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る脱炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	森林環境教育推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部森林技術総合センター	終了年度	令和6年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

未来を担う子どもたちが、森林の果たす役割や重要性について理解を深め、将来にわたって森林を守り育てる意識の醸成を図る。

また、森林の持つ生物多様性など地域特有の身近なテーマを森林環境教育に盛り込み、森林環境保全に対する理解を醸成させ、持続可能な森林環境の保全に主体的に参加できる人材の育成を図る。

小中学校の教職員等に対しては、森林環境保全について児童生徒への効果的な指導を行うことができる人材の育成を図る。

【目標】

(1) 小中学校16校において、森林環境教育を実施

(2) 教職員等を対象に森林環境教育指導者研修を1回実施

(1)～(2)により森林環境保全に対する理解を醸成させ、持続可能な森林環境の保全に主体的に参加できる人材の育成を行う。

2. 概要

- (1) 森林環境教育
- (2) 森林環境教育指導者研修

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育促進法第3条2：環境教育は森林(中略)等における自然体験活動を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることの重要性をふまえ継続的に実施
- (2) 森林・林業基本法第17条：教育のための森林の利用の促進
- (3) 森林・林業基本計画1①：持続可能な社会の構築に果たす森林の役割に対する国民の理解と関心を高める取組の推進
- (4) 県森林・林業振興基本計画第4章1(4)：森林環境教育の推進

4. 実施内容等

- (1) 小中学校の児童・生徒に対する森林環境教育（3,840千円）【うち3,840千円対象】
 - ・ 森林環境学習や体験活動等の森林環境教育の実施
 - ・ 実施校数 16校
- (2) 森林環境教育指導者研修（169千円）【うち169千円対象】
 - ・ 小中学校等の指導者に対し、森林環境保全学習の意義や学習方法、体験活動の手法について研修を実施
 - ・ 実施回数 1回 小中学校の指導者8名

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る脱炭素社会づくり	新規・継続区分	継続
事項名	森林環境教育推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境林務部森林技術総合センター	終了年度	令和6年度

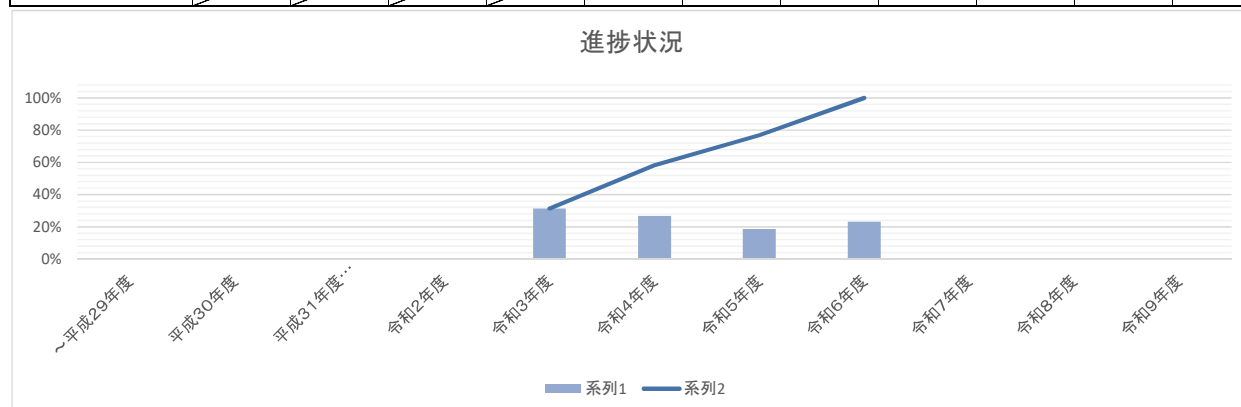
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	165,550	0	165,550	森林環境教育講師報酬
旅費	204,186	0	204,186	森林環境教育実施旅費（講師，職員）
需用費	3,053,003	0	3,053,003	森林環境教育用物品
役務費	125,364	0	125,364	郵便料等
使用料・賃借料	460,567	0	460,567	森林環境保全体験活動用バス借上料等
合計	4,008,670	0	4,008,670	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)					6,770	5,791	4,009	4,999			
事業費 (累計)					6,770	12,561	16,570	21,569			

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)					31%	27%	19%	23%			
進捗率 (累計)					31%	58%	77%	100%			



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	新規
事項名	環境学習での地球温暖化対策普及啓発事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

地球温暖化の現状や脱炭素化の必要性、個人や家庭レベルで実践できる省エネや再エネ活用等の地球温暖化対策（以下「地球温暖化対策関係知識」という。）について県民に普及啓発する。

【目標】

地球温暖化対策関係知識を新たに身に付けた県民を4,800人増加させる。
20人（環境学習指導者）×6回（環境学習）×10人（参加者）×4人（家族への普及）=4,800人

2. 概要

- (1) 環境学習指導者向け研修会の開催
- (2) 環境学習指導者による普及啓発

3. 根拠法令等

- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・ 鹿児島県地球温暖化対策推進条例

4. 実施内容等

- (1) 研修会
 - ・ 日程 令和5年6月8日(木) 13:00～16:30
 - ・ 場所 鹿児島県庁13階 13-環-1会議室
 - ・ 内容 ①事業の実施方法等について
②講演：「最新の地球温暖化の対策と現状」
歌川学氏(国立研究開発法人産業技術総合研究所主任研究員)
③講師との意見交換 など
 - ・ 参加者 12名（鹿児島県環境学習指導者人材バンク登録者）
- (2) 講師派遣件数（実績）
5件

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	新規
事項名	環境学習での地球温暖化対策普及啓発事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和7年度

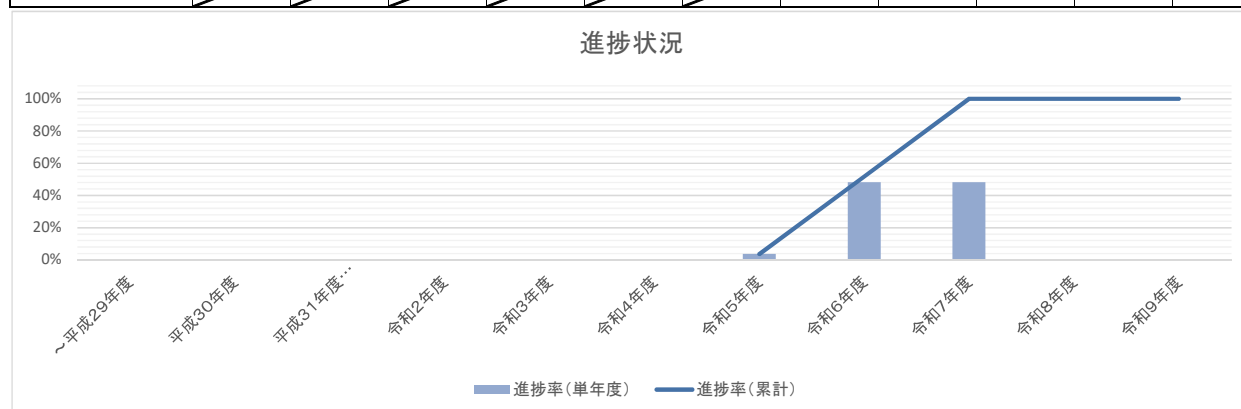
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	23,800	0	23,800	研修会講師報償費及び派遣報償費
旅費	85,320	0	85,320	研修会参加旅費及び派遣旅費
需用費	30,000	0	30,000	消耗品費
合計	139,120	0	139,120	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)							140	1,831	1,831	0	0
事業費(累計)							140	1,971	3,802	3,802	3,802

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)							4%	48%	48%	0%	0%
進捗率(累計)							4%	52%	100%	100%	100%



事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	新規
事項名	かごしま国体・かごしま大会CO ₂ オフセット事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

地球温暖化問題の解決には、県民の幅広い層へのアプローチが必要であり、県民一人ひとりが地球温暖化対策に貢献できたと実感できる取組が効果的である。そのため、県内外の人々の関心が集まる「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催により排出されるCO₂を、県民の省エネ行動によりオフセット（実質ゼロ化）することで、CO₂の排出削減を図るとともに、県民の地球温暖化対策に対する意識醸成を図る。

【目標】

「かごしま国体・かごしま大会」開催により排出されるCO₂を県民の省エネ行動によりオフセット（実質ゼロ化）する。

2. 概要

- (1) 国体等開催に係るCO₂排出量の算定
- (2) 県民向けの省エネ行動チェックシートの作成・配布・周知
- (3) 取組の集計及び結果の公表

3. 根拠法令等

- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・ 鹿児島県地球温暖化対策推進条例

4. 実施内容等

カーボンニュートラルに向けた気運の醸成を図るため、10月開催の「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開・閉会式におけるCO₂排出量を、県民・事業者の省エネ行動でオフセット（埋め合わせ）する取組を実施した。

- ・ 取組期間 7月～10月
- ・ 集計量 1,060t（目標：471t）
- ・ 参加者 延べ2,058人
- ・ 参加事業所 67者、239事業所

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境を守る低炭素社会づくり	新規・継続区分	新規
事項名	かごしま国体・かごしま大会CO ₂ オフセット事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境林務部環境林務課地球温暖化対策室	終了年度	令和5年度

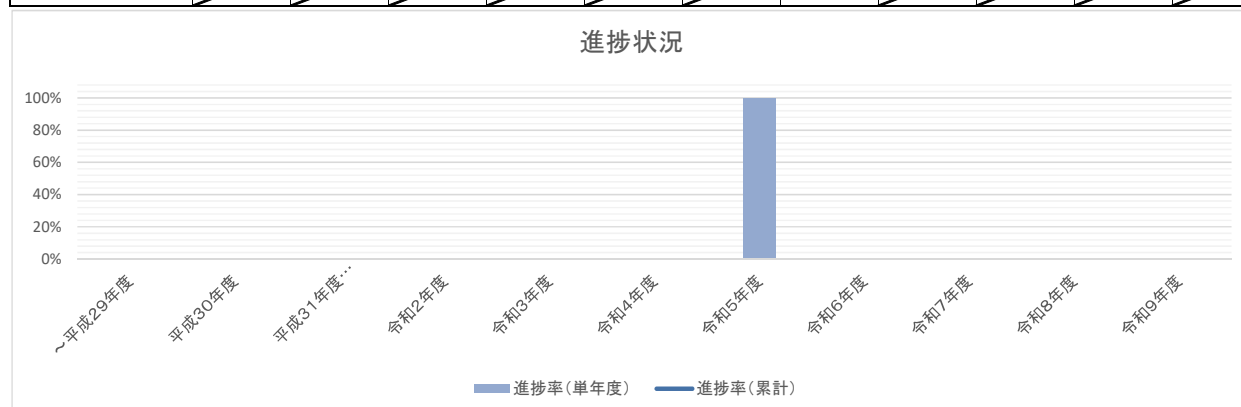
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0		0	
需用費	22,319		22,319	消耗品費, 印刷製本費
役務費	0		0	通信運搬費
委託費	1,789,700		1,789,700	排出量算定及び行動チェックシートの作成・配布・集計業務
合計	1,812,019	0	1,812,019	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)							1,813				
事業費 (累計)							1,813				

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)							100%				
進捗率 (累計)							100%				



令和5年度 事業報告書

事業名	環境負荷が低減される循環型社会の形成	新規・継続区分	新規
事項名	「一歩踏み込む」食品ロス削減推進事業	開始年度	令和5年度
担当部署	男女共同参画局くらし共生協働課消費者行政推進室	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標（値）

多様な主体（消費者・事業者）の連携（協働）が進むよう実効性のある働きかけを行うことにより、食品ロス問題における当事者意識の向上、食品ロス削減に対する取組の認知度向上、多様な主体の協働の取組が重要であることの認知度向上、及び食品ロス削減の取組を実践する消費者や事業者の増加を目的とする。

2. 概要

1 シンポジウム等の開催

① 事業者向け

食品ロスの意義を認知してもらうとともに、食品ロス削減に向けた事業者の様々な取組を紹介し、県内事業者の取組を増加させる。

② 消費者向け

食品ロス問題を認知してもらうとともに、食品ロス削減のための様々な取組を知ってもらい、家庭での主体的な取組を増加させる。

2 周知・広報の実施

3 シンポジウム等に関するアンケート調査の実施及び分析

食品ロス問題の認知状況、シンポジウム等に関する感想等を調査し、県内における食品ロス問題における当事者意識の向上、食品ロス削減に対する取組及び多様な主体の協働の取組が重要であることの認知度の向上、食品ロス削減の主体的な取組を実践する消費者や事業者の増加につなげる。

3. 根拠法令等

食品ロス削減の推進に関する法律

4. 実施内容等

1 シンポジウム等の開催

1 事業者向けイベント

・ 日時 令和6年1月19日（金曜日）

・ 場所 かがしま県民交流センター

・ 内容

① 基調講演

② 県内の食品ロス削減に取り組む事業者の事例発表

③ パネルディスカッション

2 消費者向けイベント

・ 日時 令和6年1月20日

・ 場所 かがしま県民交流センター

・ 内容

① 基調講演

② ワークショップなど

2 周知・広報の実施

① 県内事業者へポスター配布、掲載依頼

② 小中学生のいる一戸建て住宅へのチラシ配布

③ 南日本新聞広告掲載

④ リビングかごしまへ広告掲載

⑤ Instagramによる投稿

⑥ 県広報ツールによる呼びかけ

3 参加者アンケートの実施

・ イベント参加者に向けてアンケートを実施し、回答の集計・分析を行った。

事業番号

令和5年度 事業報告書

事業名	環境負荷が低減される循環型社会の形成	新規・継続区分	新規
事項名	「一歩踏み込む」食品ロス削減推進事業	開始年度	令和5年度
担当部署	男女共同参画局くらし共生協働課消費者行政推進室	終了年度	令和5年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	3,284,999	0	3,284,999	令和5年度単年度事業
負担金	0	0	0	
合計	3,284,999	0	3,284,999	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)							3,285				
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	3,285				

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)							100%				
進捗率 (累計)							100%				

